



東京自治体労働者ニュース「団結しよう」No. 25

★09年9月25日発行 ★東京労組交流センター自治体労働者部会  
東京都台東区元浅草 2-4-10-5F TEL03(3845)7461

\*東京の自治体職場での闘いと団結のためのニュースです。感想・意見・報告・怒りの声をメールでお寄せ下さい。

e-mail jitaitaikukai@yahoo.co.jp

保育園で働く仲間から11月労働者集会への参加の呼びかけ

民営化、2割賃下げ、公務員も解雇される時代：  
団結の力で社会を変える時です

江戸川区の保育園で働く現業の仲間から、民営化攻撃が進む中の職場の状況、11月集会にむけたアピールが寄せられました！

全園の民営化計画を進める江戸川区

私は江戸川区の保育園で働く現業労働者です。

保育園では民間活力の活用と称して、2001年度に認証保育所が開設（設置基準もゆるやか）され、2007年度より「福祉法人えどがわ」が経営する民営化保育園が導入され、今まで5園、来年2園の計画で民営化が進んでいきます。そして区は全園民営化を打ち出しています。もちろん他区も同じように民営化です。

この民営化の過程で、どうなったかといいますが保育士と調理、用務（現業は8年間）の新規採用ストップです。このためにできた欠員の補充は、短時間勤務の再任用、非常勤、臨時職

でまかっています。

また、産休、育休、病欠も臨時職の対応で現場は過重労働を強いられ、休憩時間もきちつととれずクタクタです。子供を生んで育てることもまわりに気を使えない、病欠に入りたのに入れないなどの声も聞かれます。皆さんの職場ではどうでしょう？

すべて資本の金儲けの手段に

この民営化、民間委託とは一体何か？

それは保育を児童福祉の考え方から、サービスに置き換えることです。

公的な病院、福祉、教育の分野でも同じことがおきています。すべてを資本の金儲けの中へ放り込んで、働くものには安い賃金の派遣・臨時といった生活でき

ない不安定雇用をおしつけ、必要ない時はすぐに解雇です。

世界経済は金融大恐慌を引き金に大恐慌へとつきすすんでいます。失業率5・7%（実質的には10%とも言われています）、ほんとうに生活できない時代が来ています

公務員も解雇される

公務員だから解雇が無いとはいえない時代です。

1987年の国鉄分割・民営化のときには国鉄労働者は20万人が解雇。今回の社会保険庁1000人解雇。そして今、道州制導入で公務員360万人の一旦解雇、選別雇用を本気でやるうとしています。

公務員も解雇される！

民主党政権のもとで、賃金も20%もカットされる！現業はもうすでに9・10・8%カットされています！これではとても生活

できません。

今労働者は、全国で世界で本当に人間らしく生きていくために、この現実を怒りをもって立ち上がり闘っています。

みなさんへ、11月1日（日）正午、全国労働者総決起集会（日比谷野外音楽堂）への結集を呼びかけます。いまこそ、私たちの闘いと団結の力で社会を変えるときです。

全労働者の未来をかけて  
国鉄1047名解雇撤回！！

■生きさせる！派遣法撤廃

■改憲・戦争と民営化・労組破壊に立ち向かう  
労働者の国際的団結を

11・1全国労働者総決起集会

11月1日（日）正午開会 日比谷野外音楽堂

（地下鉄「霞が関」「日比谷」「内幸町」）

主催：全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部  
全国金属機械労働組合港合同  
国鉄千葉動力車労働組合

※江戸川からもたくさんの仲間が参加します。  
一緒に参加し、都心を揺るがす大デモをやりましょう



★今日の夕方、賛同署名あつめ、チケット販売を行います  
ぜひともご協力をお願いします！

# 「闘う労働組合を時代の最前線に登場させるべき時だ」

11月労働者集会  
第2回実行委

動労千葉・田中康宏委員長の訴え（抜粋）

11月労働者集会の第2回実行委員会が9月23日、東京都内で開かれました。呼びかけ労働者である国鉄千葉動力車労働組合（動労千葉）の委員長・田中康宏さんの提起から、民主党政権下で攻防の焦点となる点を中心に、その一部を紹介いたします（編集者の責任でまとめました）。

## ●自民政権を打倒した労働者の怒り

一番大事なことは、何が自民政権を倒したのかということ。いま労働者がおかれた現実、想像を絶するほどひどくなっています。昨年末から「派遣切り」の嵐が吹き荒れましたが、今の現実はその当時の比ではありません。

7月の失業率はついに5・7%。就職したいけど



求職活動を諦めている人が461万人。失業率に換算すると約7%です。

あわせれば、これだけで約13%の失業率です。すでに、千数百万もの労働者が仕事もなく、明日をもしれない状態に突き落とされています。さしあたり今は仕事についている労働者の賃金も、猛烈な勢いで下げられている。

自民政権を倒した労働者の怒り、農民やすべての民衆の怒りの声は、民主党政権の背筋も凍らせています。

## ●労働組合が政権に

民主党政権の性格は、実質的には「民主党・連合政権」と言えるものです。

その顔ぶれは、官房長官に電機連合出身の平野、経済産業相になった直島は自動車総連顧問（トヨタ）、



結局、攻防の焦点は、「民営化・労組破壊」の問題であり、他方で「改憲・戦争」の問題になります。

自民政権も民主党政権も、この点では政策的にはほとんど変わらない。結局、民主党政権がやれることは労働者の雇用を破壊し、賃金を破壊することだけです。それ以外に政策選択の余地などありません。大恐慌の中で、資本主義が末期的危機に陥っているからです。

## ●問われているのは労働組合を巡る攻防

問われているのは、労働組合をめぐる攻防です。

労働組合をめぐって、こんなあり方を現場からの闘いでくつがえし、闘う労働組合に作り替えていくことができるのかどうか。闘う労働組合が、歴史の最前線、時代の最前線に登場できるかどうか。ズバリ問われる情勢が来たと思っっています。

## ●道州制が最大焦点

これから最大の焦点となるのは、民主党の掲げている道州制導入をめぐる攻防になると思います。

財界が繰り返し答申しているように、360万人もの公務員労働者をいったん全員解雇するわけです。そこから民営化された事業体などに選別再雇用する。国鉄分割・民営化の時に

は、第2臨調ができてからわずか6年間で、20万人もの労働者が職場を追われました。その後、20数年の間になが起きたのか。非正規職に突き落とされた労働者は、1千万人から1千5百万人。社会のあり方が、根本から変わりました。

その結果、いま大恐慌下で「派遣切り」の嵐がおき、総評が解散して連合が結成され、社会党は自ら解散して、社会の力関係が変わってしまった。

こんど政権に入った連中は、その頃から財界と裏でつるんで、総評を内部から解体するというをやってきた連中です。国鉄分割・民営化攻撃と同時に、労戦統一推進委員会ができて、財界を後ろ盾にして、議事録などでは「問題は官公労をいかに始末するかだ」なんて議論が公然とやられていました。

だけど、この国鉄分割・民営化反対闘争が、1047名解雇撤回闘争として今も継続し、まだ決着がつかずにきている。このことは決定的に大きいことです。

もうすでに、公立病院や現業職場の民営化が始まっていますし、社会保険庁で

は1千人の労働者が首を切られようとしている。道州制が導入されたら、こんなものじゃすまない。「究極の民営化」、国家のあり方が変わるわけですから、これは改憲と一体になります。

「国鉄1047名解雇撤回」をメインスローガンとする今年の11月労働者集会は、こういう情勢の中で開かれます。その持っている位置は、本当に大きいと思っっています。

## ●改憲・戦争の攻撃

6月11日には、去年設置された憲法審査会について、具体的に委員をどうするのか、憲法審査会の案をつくるかという評決の仕方をどうするのかという規定が決められた。すでに自民党・公明党は委員を出しています。あとは、民主党が委員を出せば、明日からでも憲法審査会が動き出す。

国会の会期中でも閉会中でもずっと審議すると言っますから、大変な事態です。

そういう意味でも、10月臨時国会が開催される中で、11月集会が開催される意味は大きいと思っっています。